

福島市議会の概要

平成30年度

平成30年4月
中核市ふくしま誕生!



福島市観光キャラクター **ももりん**

福島市議会

も く じ

市 勢

- 福島市の位置・地勢・気象、あゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 人口、産業別人口、都市宣言・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

予 算 関 係

- 平成30年度 各会計別当初予算・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- 平成30年度 一般会計当初予算・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4～7
- 平成30年度 主要事業の紹介
 - 1. ひと・暮らしいきいきふくしま・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8～13
 - 2. 産業・まちに活力ふくしま・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13～16
 - 3. 風格ある県都ふくしま・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16～17
 - 4. 市民との協働によるまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17
 - 5. 中核市への移行による市民サービスの充実・・・・・・・・ P 17～18

議 会

- 概要
 - 1. 議員数・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19
 - 2. 構成・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19
 - 3. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19
 - 4. 議会運営委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20
 - 5. 特別委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20
 - 6. 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場 P 20
 - 7. 予算・決算・補正予算の審査方法・・・・・・・・ P 20
 - 8. 質疑・質問・・・・・・・・・・・・・・・・ P 21
 - 9. 議会開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 21
 - 10. 報酬・・・・・・・・・・・・・・・・ P 21
 - 11. 政務活動費・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22
 - 12. 行政視察旅費・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22
 - 13. 費用弁償等・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22
 - 14. 福島市議会基本条例・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22～23
 - 15. 議会事務局組織・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
- 福島市組織機構図・・・・・・・・・・・・・・・・ P 24～25
- 行政視察対応一覧・・・・・・・・・・・・・・・・ P 26
- 意見書・決議一覧・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27

【福島市の位置・地勢・気象等】

北緯	37° 45' 39"
東経	140° 28' 26"
標高	65.68 m
面積	767.72 km ²
東西の距離	30.2 km
南北の距離	39.1 km

福島市は、福島県の北部に位置し、西は奥羽山脈に連なる吾妻連峰、東は丘陵状の阿武隈高地に囲まれた福島盆地の中心に開けており、南北に阿武隈川が流れている。

市域の中心には信夫山が位置し、これを取り巻くように市街地が広がっている。

気候は内陸性気候であり、典型的な盆地気候の特徴を示す。四季の寒暖の差が激しく、夏は暑く冬は寒い。降水量は6月に多く2月に少ない夏雨型になっている。

暖地性、寒地性の果物の両方が栽培され、サクランボ、モモ、ナシ、ブドウ、リンゴ、カキと四季折々の果実が収穫され、全国有数の果物の産地となっている。

【福島市のあゆみ】

明治40年(1907)	市制施行(全国59番目)	平成7年(1995)	第50回福島国体開催
大正14年(1925)	上水道竣工	8年(1996)	「防災協定」締結
昭和18年(1943)	市役所火災	9年(1997)	市制施行90周年
24年(1949)	奥羽線福島～米沢間電化	10年(1998)	保健福祉センター落成
27年(1952)	市役所庁舎新築	11年(1999)	リサイクルプラザ落成
	第7回国体開催	12年(2000)	総合防災情報システム稼働
32年(1957)	市制施行50周年	13年(2001)	平和通り地下駐車場供用開始
34年(1959)	公会堂落成	14年(2002)	福島市男女共同参画推進条例制定
	スカイライン開通	15年(2003)	産業交流プラザ開設
35年(1960)	東北本線	16年(2004)	消費生活センター開設
	上野～福島間電化	17年(2005)	こむこむ館開設
45年(1970)	信夫山トンネル開通	18年(2006)	十六沼サッカー場オープン
46年(1971)	路面電車廃止	19年(2007)	市制施行100周年
47年(1972)	中央卸売市場開場	20年(2008)	飯野町と合併
48年(1973)	市民憲章制定	21年(2009)	福島市名誉市民 古関裕而氏生誕100年
50年(1975)	東北縦貫自動車道開通	22年(2010)	アクティブシニアセンターオープン
51年(1976)	人口25万人突破	23年(2011)	市役所新庁舎東棟開庁
55年(1980)	75年ぶりの大冷夏		東日本大震災発生
57年(1982)	東北新幹線開通	24年(2012)	屋内遊び場さんどパーク開設
59年(1984)	音楽堂落成	25年(2013)	ぴよんぴよんドーム開設
63年(1988)	阿武隈急行全線開通		東北六魂祭を本市で開催
平成元年(1989)	パセオ470竣工	26年(2014)	中央卸売市場を公設地方卸売市場に転換
2年(1990)	放置自転車防止条例施行		日本陸上競技選手権大会を本市で開催
3年(1991)	ヘルシーランド福島落成	27年(2015)	松川支所、松川学習センター落成
4年(1992)	飯坂温泉観光会館落成	28年(2016)	荒川区と友好都市協定を締結
5年(1993)	地方拠点都市地域指定	30年(2018)	中核市へ移行
6年(1994)	国体記念体育館落成		

○ 人 口 等

区 分	市制施行当時	平成27年国勢調査 ※平成27年10月1日現在	平成30年4月1日
人 口	32,524 人	294,247 人	288,598 人
男	16,357 人	144,690 人	141,464 人
女	16,167 人	149,557 人	147,134 人
世 帯	5,582 世帯	122,269 世帯	123,509 世帯

○ 産 業 別 人 口 (国勢調査結果から)

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能	合 計
昭和60年	14,226人	10.9%	35,154人	26.9%	81,276人	62.2%	74人	130,730人
平成2年	11,891人	8.6%	39,114人	28.3%	87,129人	63.0%	129人	138,263人
平成7年	10,389人	7.1%	40,277人	27.7%	94,432人	65.0%	257人	145,355人
平成12年	8,954人	6.2%	38,628人	26.9%	94,875人	65.9%	1,407人	143,864人
平成17年	8,280人	5.9%	31,943人	22.9%	96,875人	69.6%	2,161人	139,259人
平成22年	6,161人	4.7%	29,906人	22.6%	90,159人	68.1%	6,187人	132,413人
平成27年	5,644人	4.0%	32,308人	23.0%	96,449人	68.7%	6,034人	140,435人

○ 都 市 宣 言

『交通安全都市宣言』 昭和36年12月14日議決

『平和都市宣言』 昭和48年 3月22日議決

『核兵器廃絶平和都市宣言』 昭和60年12月26日議決

『ゆとり宣言』 平成 2年 6月21日議決

『地球環境の保全宣言』 平成 5年 3月19日議決

『交通安全都市宣言』 平成10年 9月22日議決

平成30年度各会計別当初予算

【単位：千円、％】

会計区分		平成30年度	平成29年度	比較	
				増 △減	増減率
一般会計		134,840,000	141,880,000	△ 7,040,000	△ 5.0
特別会計	1 国民健康保険事業費	24,440,408	31,293,920	△ 6,853,512	△ 21.9
	2 飯坂町財産区	100,671	130,776	△ 30,105	△ 23.0
	3 公設地方卸売市場事業費	221,115	241,516	△ 20,401	△ 8.4
	4 土地区画整理事業費	287,583	313,786	△ 26,203	△ 8.4
	5 介護保険事業費	25,821,363	25,104,737	716,626	2.9
	6 庁舎整備基金運用	1,001,500	1,001,500	0	0.0
	7 後期高齢者医療事業費	3,457,574	3,364,238	93,336	2.8
	8 青木財産区	2,252	1,846	406	22.0
	9 工業団地整備事業費	526,118	50,998	475,120	931.6
	10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	18,321	(新設)	18,321	皆増
	計	55,876,905	61,503,317	△ 5,626,412	△ 9.1
水道事業会計		11,308,322	11,254,080	54,242	0.5
下水道事業会計		12,737,974	13,457,254	△ 719,280	△ 5.3
農業集落排水事業会計		301,860	300,312	1,548	0.5
合計		215,065,061	228,394,963	△ 13,329,902	△ 5.8

平成30年度一般会計当初予算

[科目別歳入]

【単位：千円、％】

款 別	平成30年度		平成29年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	40,200,000	29.8	38,400,000	27.1	1,800,000	4.7
2 地方譲与税	1,020,000	0.8	1,018,000	0.7	2,000	0.2
3 利子割交付金	49,000	0.1	30,000	0.0	19,000	63.3
4 配当割交付金	105,000	0.1	106,000	0.1	△ 1,000	△ 0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.0	20,000	0.0	18,000	90.0
6 地方消費税交付金	5,400,000	4.0	4,919,000	3.5	481,000	9.8
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
8 自動車取得税交付金	200,000	0.1	160,000	0.1	40,000	25.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,011	0.0	2,011	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	124,000	0.1	123,000	0.1	1,000	0.8
11 地方交付税	11,750,000	8.7	11,860,000	8.4	△ 110,000	△ 0.9
12 交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	48,000	0.0	△ 4,000	△ 8.3
13 分担金及び負担金	1,257,711	0.9	1,211,564	0.9	46,147	3.8
14 使用料及び手数料	1,762,375	1.3	1,737,311	1.2	25,064	1.4
15 国庫支出金	17,163,785	12.7	15,906,876	11.2	1,256,909	7.9
16 県支出金	38,577,356	28.6	48,005,502	33.8	△ 9,428,146	△ 19.6
17 財産収入	248,780	0.2	199,205	0.1	49,575	24.9
18 寄附金	386,987	0.3	369,086	0.3	17,901	4.9
19 繰入金	2,955,949	2.2	4,835,545	3.4	△ 1,879,596	△ 38.9
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	3,186,045	2.4	3,709,899	2.6	△ 523,854	△ 14.1
22 市債	10,357,000	7.7	9,208,000	6.5	1,149,000	12.5
合 計	134,840,000	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

<主な増減理由>

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 15 国庫支出金 | 児童福祉施設等整備事業費及びため池等放射性物質対策事業費の増 |
| 16 県支出金 | 除去土壌搬出等推進事業費の減 |
| 19 繰入金 | 財政調整基金繰入金の減 |

[自主・依存財源の内訳]

【単位：千円、％】

区 分	平成30年度			平成29年度		増 △減	
	予算額	構成比	除染事業 を除く	予算額	構成比	予算額	増減率
自主財源							
市税	40,200,000	29.8	40.1	38,400,000	27.1	1,800,000	4.7
分担金及び負担金	1,257,711	0.9	1.3	1,211,564	0.9	46,147	3.8
使用料及び手数料	1,762,375	1.3	1.8	1,737,311	1.2	25,064	1.4
財産収入	248,780	0.2	0.2	199,205	0.1	49,575	24.9
寄附金	115,387	0.1	0.1	86,186	0.0	29,201	33.9
繰入金	2,955,949	2.2	1.8	4,835,545	3.4	△ 1,879,596	△ 38.9
繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	3,138,920	2.3	3.1	3,656,592	2.6	△ 517,672	△ 14.2
小 計	49,679,123	36.8	48.4	50,126,404	35.3	△ 447,281	△ 0.9
依存財源							
地方譲与税	1,020,000	0.8	1.0	1,018,000	0.7	2,000	0.2
利子割交付金	49,000	0.0	0.0	30,000	0.0	19,000	63.3
配当割交付金	105,000	0.1	0.1	106,000	0.1	△ 1,000	△ 0.9
株式等譲渡所得割 交付金	38,000	0.0	0.0	20,000	0.0	18,000	90.0
地方消費税交付金	5,400,000	4.0	5.4	4,919,000	3.5	481,000	9.8
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
自動車取得税交付金	200,000	0.2	0.2	160,000	0.1	40,000	25.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,011	0.0	0.0	2,011	0.0	0	0.0
地方特例交付金	124,000	0.1	0.1	123,000	0.1	1,000	0.8
地方交付税	11,750,000	8.7	10.8	11,860,000	8.4	△ 110,000	△ 0.9
交通安全対策 特別交付金	44,000	0.0	0.0	48,000	0.0	△ 4,000	△ 8.3
国庫支出金	17,163,785	12.7	16.6	15,906,876	11.2	1,256,909	7.9
県支出金	38,577,356	28.6	6.8	48,005,502	33.8	△ 9,428,146	△ 19.6
寄附金	271,600	0.2	0.3	282,900	0.2	△ 11,300	△ 4.0
諸収入	47,125	0.1	0.0	53,307	0.1	△ 6,182	△ 11.6
市債	10,357,000	7.7	10.3	9,208,000	6.5	1,149,000	12.5
小 計	85,160,877	63.2	51.6	91,753,596	64.7	△ 6,592,719	△ 7.2
合 計	134,840,000	100.0	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

※ 除染関連事業にかかる財源34,504,000千円を除いた場合は、自主財源比率48.4%、依存財源51.6%の割合となります。

[科目別歳出]

【単位：千円、％】

款 別	平成30年度		平成29年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議 会 費	653,946	0.5	649,839	0.5	4,107	0.6
2 総 務 費	8,882,563	6.6	8,999,168	6.3	△ 116,605	△ 1.3
3 民 生 費	38,280,192	28.4	35,452,337	25.0	2,827,855	8.0
4 衛 生 費	10,928,619	8.1	10,879,778	7.7	48,841	0.4
5 労 働 費	132,018	0.1	136,789	0.1	△ 4,771	△ 3.5
6 農林水産業費	5,333,767	3.9	3,994,249	2.8	1,339,518	33.5
7 商 工 費	4,029,551	3.0	4,479,270	3.2	△ 449,719	△ 10.0
8 土 木 費	11,399,411	8.5	12,146,138	8.6	△ 746,727	△ 6.1
9 消 防 費	3,604,570	2.7	2,916,621	2.0	687,949	23.6
10 教 育 費	10,196,673	7.6	11,298,033	8.0	△ 1,101,360	△ 9.7
11 災 害 復 旧 費	32,954,000	24.4	42,450,000	29.9	△ 9,496,000	△ 22.4
12 公 債 費	8,244,690	6.1	8,277,778	5.8	△ 33,088	△ 0.4
13 予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	134,840,000	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

＜主な増減理由＞

- 3 民 生 費 児童福祉施設等整備事業費、地域型保育施設給付費及び軽費老人ホーム事務費補助金の増
- 4 衛 生 費 新斎場整備事業費及び新最終処分場整備費の増
- 6 農林水産業費 ため池等放射性物質対策事業費及び福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費の増
- 7 商 工 費 中小企業振興預託金及び土湯温泉町地区都市再生整備事業の減
- 8 土 木 費 下水道事業経営費等補助金の減及び上町地区暮らし・にぎわい再生事業費の皆減
- 9 消 防 費 高機能消防指令システム更新整備事業費の皆増
- 10 教 育 費 福島体育館再整備事業費の減
- 11 災 害 復 旧 費 除去土壌搬出等推進事業費及び道路等側溝堆積物撤去事業費の減



[性 質 別 歳 出]

【単位：千円、％】

性 質 別	平成30年度		平成29年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人 件 費	16,680,052	12.4	16,503,506	11.6	176,546	1.1
扶 助 費	23,288,948	17.3	22,389,941	15.8	899,007	4.0
公 債 費	8,244,690	6.1	8,277,778	5.8	△ 33,088	△ 0.4
小 計	48,213,690	35.8	47,171,225	33.2	1,042,465	2.2
消費的経費						
物 件 費	18,701,034	13.9	18,225,581	12.8	475,453	2.6
維持補修費	1,111,253	0.8	1,159,781	0.8	△ 48,528	△ 4.2
補助費等	8,452,828	6.3	8,745,397	6.2	△ 292,569	△ 3.3
小 計	28,265,115	21.0	28,130,759	19.8	134,356	0.5
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	6,100,802	4.5	7,047,416	5.0	△ 946,614	△ 13.4
普通建設事業費(単独)	6,727,841	5.0	4,727,692	3.3	2,000,149	42.3
小 計	12,828,643	9.5	11,775,108	8.3	1,053,535	8.9
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	32,954,000	24.4	42,450,000	29.9	△ 9,496,000	△ 22.4
災害復旧費(単独)	13,826	0.0	41,366	0.1	△ 27,540	△ 66.6
小 計	32,967,826	24.4	42,491,366	30.0	△ 9,523,540	△ 22.4
その他						
積 立 金	1,181,203	0.9	613,190	0.4	568,013	92.6
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,762,001	1.3	2,211,001	1.6	△ 449,000	△ 20.3
繰 出 金	9,421,422	7.0	9,287,251	6.6	134,171	1.4
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
小 計	12,564,726	9.3	12,311,542	8.7	253,184	2.1
合 計	134,840,000	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

＜主な増減理由＞

- | | |
|----------------------|--|
| 1 人 件 費 | 職員給与費の増 |
| 2 扶 助 費 | 地域型保育施設給付費、就労継続支援事業費及び児童発達支援事業費の増 |
| 3 物 件 費 | ため池等放射性物質対策事業費及び福島体育館再整備事業費の増 |
| 4 補 助 費 等 | 下水道事業経営費等補助金の減 |
| 5 普 通 建 設
(補 助) | 福島体育館整備事業費の減、上町地区暮らし・にぎわい再生事業費及び早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費の皆減 |
| 6 普 通 建 設
(単 独) | 福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費、高機能消防指令システム更新整備事業費及び十六沼公園サッカー場整備事業費の皆増、新斎場整備事業費の増 |
| 7 災 害 復 旧
(補 助) | 除去土壌搬出等推進事業費及び道路等側溝堆積物撤去事業費の減 |
| 8 災 害 復 旧
(単 独) | 汚泥放射能対策費の減 |
| 9 積 立 金 | 農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金の増 |
| 10 貸 付 金 | 中小企業振興預託金の減 |

〔平成30年度 主要事業の紹介 〕

主要事業（新規事業、拡充した事業）を分野ごとに紹介します。

記号欄の説明 ◎…新規事業、○…一部新規及び事業の拡充



1 ひと・暮らしいきいきふくしま

（１）子どもと女性に魅力的なまち

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	待機児童解消の推進	1,393,468	待機児童対策緊急パッケージ
	(1) 保育の受け皿の拡大		
○	① 児童福祉施設等整備事業	1,244,495	新たな保育施設の整備と、既存施設の改修等により、定員を拡大します。（H29：3施設 ⇒ H30：9施設）
◎	② 企業主導型保育支援事業	3,940	企業が設置する企業主導型保育施設（4施設）の経費の一部を補助します。
◎	③ 幼稚園預かり保育支援事業	12,870	預かり保育実施のために専属の保育士等を雇用する私立幼稚園に対し、経費の一部を補助します。
◎	④ 保護者相談支援事業	2,446	保護者の相談業務を充実し、多様な保育サービスとのマッチング等を行います。
	(2) 保育士の確保		
◎	① 保育士宿舍借り上げ支援事業	3,690	保育士の宿舍を借り上げる保育施設に対し、経費の一部を補助します。
◎	② 保育支援員雇用支援事業	43,350	保育士の業務をサポートする支援員を雇用する保育施設に対し、経費の一部を補助します。
◎	③ 保育士相談支援事業	2,830	相談窓口の開設や研修の実施により、保育士の定着を図ります。
◎	④ 潜在保育士就労支援事業	15,119	公立保育所において潜在保育士の実地研修を実施し、就労を支援します。
◎	⑤ 潜在保育士確保対策事業	56,416	潜在保育士を保育補助者として雇用する私立保育所に対し、給与の一部を補助します。
◎	⑥ UIJターン保育士就労支援事業	6,000	県外から福島市に転入して就労する保育士に就労支援金を交付します。
◎	⑦ 求人情報・就労支援情報発信事業	2,043	求人情報・就労支援情報等を積極的に発信し、保育士を確保します。
	(3) その他		
◎	① 待機児童対策推進会議	269	待機児童対策について協議・検証する官民合同の会議を運営します。
	子ども・子育て支援新制度関連	6,669,341	
○	(1) 利用者支援事業	5,586	子育てコーディネーターを配置し、子育て家庭のニーズに応じた適切なサービスにかかる情報提供や相談、利用支援等を行います。 また、地域子育て支援センター等と連携し、新たに出張相談を実施します。
	(2) 公立保育所運営	1,270,631	公立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、幼稚園と保育所での合同研修を実施します。



(1) 子どもと女性に魅力的なまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	(3) 私立保育所運営	3,674,664	私立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育を実施します。(H29：30園 ⇒ H30：31園)
○	(4) 認定こども園運営	775,197	認定こども園における教育・保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育を実施します。(H29：9園 ⇒ H30：10園)
○	(5) 私立幼稚園運営	113,434	私立幼稚園における教育のほか、預かり保育を実施します。 (2園が子ども・子育て支援新制度に移行)
○	(6) 地域型保育施設運営	829,829	地域型保育施設における保育のほか、延長保育や障がい児保育を実施します。(H29：16園 ⇒ H30：21園)
○	子育て世帯の負担軽減	757,751	教育・保育施設等における市独自の保育料設定や、実費負担の一部助成等により、子育て世帯の負担軽減を図ります。
○	子育て世代包括支援センター事業 	9,430	子育て支援のワンストップ拠点である「子育て相談センター・えがお」において、全ての妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら必要な支援を行います。 また、新たに親支援事業を実施し、子育ての不安解消、スキルアップを支援します。
◎	一般不妊治療費助成事業	1,042	一般不妊治療(人工授精)にかかる費用の一部を助成します。

(2) 高齢者や障がい者が元気に過ごせるまち

記号	事業名	予算額	説明
	地域包括ケアシステムの推進	470,081	
○	(1) 地域包括支援センター運営	322,171	地域包括ケアシステムの中核となる機関「地域包括支援センター」を運営します。 また、地域包括支援センターの圏域見直しを行い、新たに3センターを設置します。 (H29：19センター ⇒ H30：22センター)
○	(2) 地域包括支援センター機能強化事業	94,855	新たに8地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化します。 (H29：14センター ⇒ H30：全22センター)
○	(3) 生活支援体制整備事業 	34,200	地域包括支援センター圏域に町内会や地域の団体などで構成する地域協議会を設置し、新たに10センターに地域支援推進員を配置するなど、生活支援・介護サービスの提供体制構築を図ります。 (H29：12センター ⇒ H30：全22センター)
◎	(4) 在宅医療・介護連携推進事業	18,855	市在宅医療・介護連携支援センターを市保健福祉センター内に設置し、往診や訪問看護を活用した在宅医療の普及啓発、医療と介護の連携を図ります。
	路線バス等高齢者利用促進事業	194,364	公共交通機関の利用促進と高齢者の積極的な社会参加を図るため、75歳以上の市民や広域避難者を対象に市内路線バス及び福島交通飯坂線の運賃無料化を実施します。
	ふくしまマスターズ大学事業	4,670	心身ともに健康な生活の増進や、活力あるコミュニティの形成、生涯学習の意識高揚を図るため、著名な講師による講演会を開催します。
	敬老会の開催	24,269	長寿を祝い敬老の意を表するため、市内27地区において敬老会を開催します。
	敬老祝金	13,965	88歳で5千円、100歳時に10万円の祝金を支給します。

(2) 高齢者や障がい者が元気に過ごせるまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	老人クラブ育成事業	11,419	高齢者の生きがい活動を支援するため、老人クラブの運営費等の一部を補助します。
	アクティブシニアセンター・アオウゼ事業	32,549	生涯学習の推進と市民の交流促進、中心市街地の活性化を図るため、市民サポーターと協働で、一人でも気軽に参加できる講座やイベントを開催します。
	温泉利用介護予防事業	25,205	市内の温泉旅館において、認知症予防等の専用プログラムを加えた介護予防のためのデイサービス事業を実施します。
○	地域介護予防活動支援事業	4,423	 地域包括支援センターと連携し、福島市版介護予防体操「いきいきもりん体操」を活用した住民主体による介護予防活動を行う通いの場の立ち上げを支援します。 また、高齢者の健康づくり、社会参加、生涯学習を推進する「地域ふれあい元気づくり楽校」を開設します。
○	介護予防普及啓発事業	6,815	情報紙や介護予防標語入り保険証カバーを作成し、介護予防の普及啓発を図ります。
	緊急通報装置貸与事業	31,504	ひとり暮らし高齢者や重度障がい者に緊急通報装置を貸与し、急病や事故発生時に迅速に対応できる体制を整備します。
	ふれあい訪問収集事業	7,122	自らごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施します。 (登録数 H29.12月末現在:995世帯)
○	福島市版オレンジプラン推進事業	3,254	介護マークの普及啓発や、認知症予防テキストの作成など、認知症高齢者やその家族、地域住民等を支援します。 また、認知症ケアパスの作成やイベントの開催等により、認知症予防の普及啓発を図ります。
	認知症初期集中支援推進事業	10,061	認知症高齢者とその家族への初期支援を集中的に行うためのチームを設置し、早期診断・対応に向けて支援します。
	認知症高齢者見守り事業	1,032	専用QRコードを活用し、徘徊の心配のある認知症高齢者が警察等に保護された際に、早期に身元が判明できる体制を整備します。
	市民後見推進事業	5,081	権利擁護センターにおいて、認知症高齢者等の権利擁護や市民後見人支援体制の充実を推進します。
	高齢者虐待防止事業	372	高齢者に対する虐待の早期発見・対応のため、関係機関とのネットワークを強化します。
	介護マンパワーアップ支援事業	600	資格取得など職員の人材育成に積極的な介護事業所を支援し、介護職場のキャリアアップを促進します。
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	17,367	中心市街地の人口拡大を図るため、高齢者を対象とした民間による地域優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助します。(43戸)
○	こども発達支援センター事業	24,581	 障がい児及び障がい疑われる児童に対し、必要な機能訓練等を行うほか、二次健診と発達相談を一本化したワンストップの発達支援を行います。 また、市保健福祉センター内への移転に向けた設計を行います。

(3) チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成まち

記号	事業名	予算額	説明
○	小・中学校耐震補強事業	223,223	安全・安心な子どもたちの学習環境を確保するため、小・中学校の改築・耐震化を着実に進めます。
	【3月補正前倒し分】	(856,154)	○校舎耐震補強工事及び一体的改修工事(9校・15棟) 佐倉小、清水小、岡山小、荒井小、飯坂小 北信中、大島中、西信中、蓬萊中 ※蓬萊中のH30分を除き、すべて3月補正に前倒しします。
	※3月補正前倒し分は計には含みません。		

(3) チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成まち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	小・中学校耐震補強事業 ※前頁の続き		(荒井小) 全体事業費（継続費分） 190,500千円 H29 76,200千円【前倒し】 H30 — H31 114,300千円 (飯坂小) 全体事業費（継続費分） 215,000千円 H29 86,000千円【前倒し】 H30 — H31 129,000千円 (大島中) 全体事業費（継続費分） 260,000千円 H29 104,000千円【前倒し】 H30 — H31 136,300千円 H32 19,700千円 (西信中) 全体事業費（継続費分） 260,000千円 H29 104,000千円【前倒し】 H30 — H31 156,000千円 (蓬萊中) 全体事業費（継続費分） 205,962千円 H28 86,939千円 H29 — H30 119,023千円 ○屋内運動場耐震補強工事及び一体的改修工事（4校・4棟） 月輪小、清水小、大笹生小、吾妻中 ※すべて3月補正に前倒しします。 ○屋内運動場耐震補強設計（9校・9棟） 笹谷小、岡山小、飯坂小、余目小、矢野目小 鳥川小、北沢又小、福三小、蓬萊小 (福三小) 全体事業費（継続費分） 12,000千円 H29 4,800千円 H30 7,200千円 (蓬萊小) 全体事業費（継続費分） 10,500千円 H29 4,200千円 H30 6,300千円
◎	学校トイレ洋式化改修事業	232,500	市立幼稚園、小・中学校のトイレ洋式化率80%を目標に、トイレ洋式化改修事業を4ヵ年計画で進め、子どもたちの学習環境の改善を図ります。 平成30年度は小学校、幼稚園で465基の洋式化改修工事を実施します。
○	語学指導を行う外国青年招致事業	72,364	小学校における外国語教育の拡充に向け、小学校へ派遣する外国人青年（ALT）を増員するなど、外国語教育のさらなる充実を図ります。（H29：12名⇒H30：14名）
○	外国語活動支援事業	7,250	小学校の外国語活動の推進を図るため、 <u>外国語活動支援協力員16名程度を派遣し</u> 、外国語や外国の文化・生活についての学習を実施します。
◎	いじめ・不登校防止等対策推進事業	3,525	学習指導等を行う生徒支援教員を中学校3校にモデル的に配置し、別室登校生徒を支援します。 また、いじめ防止のリーフレットを作成・配布し、普及啓発を図ります。



(3) チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成まち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	学校図書館支援事業	19,140	子どもの読書活動を推進するため、学校司書を配置し、学校図書館の機能充実を進めます。(H29:12名 ⇒ H30:14名)
○	放課後児童クラブ 関連	523,157	
○	(1) 放課後児童健全 育成事業	506,245	就労等により、昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後児童クラブに委託し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。(H29:69クラブ ⇒ H30:73クラブ)
	(2) 放課後児童クラブ 家賃補助	16,912	運営経費の負担軽減を図るため、賃貸施設を利用して活動を行う放課後児童クラブへ、家賃月額の1/2(上限4万円)を補助します。
◎	地域における子どもの 居場所づくり支援事業	3,000	子どもの居場所づくりバックアップ本部を設置し、こども食堂、地域学習塾等の地域ごとの子どもの居場所づくり活動を支援します。
◎	ユースプレイス 自立支援事業	4,320	ユースプレイス(若者の居場所)を開設し、就労支援等により、ひきこもり、ニート等の若者の社会参加を支援します。
○	福島養護学校校舎等 改築事業	81,200	耐震性の確保及びバリアフリー化を図るため、校舎等改築に向けた実施設計等を進めます。 全体事業費(継続費分) 115,000千円 H29 46,000千円 H30 69,000千円
○	特別支援教育推進事業	135,129	肢体不自由やADHD(注意欠陥多動性障がい)、LD(学習障がい)等の児童生徒の学習を支援するため、特別支援教育協力員及び支援員を配置します。(H29:73名 ⇒ H30:78名)
○	学習センター整備	121,550	地域の生涯学習環境を充実させるため、施設の建て替え整備を行います。
	(1) 三河台学習センター	58,000	整備に向けて用地を購入します。
	(2) 渡利学習センター	63,550	整備に向けて実施設計及び地区体育館解体工事を実施します
◎	福島大学農学系教育 研究組織設置支援事業	725,400	本市に立地し、平成31年4月の開学を目指す福島大学食農学類(仮称)の施設整備に要する費用を支援し、「食」と「農」に関する専門分野を修学した人材の地元就農や就職、調査研究の成果や立地による経済効果等の産業振興を図ります。

(4) 生涯にわたり健康で幸福を実感できるまち

記号	事業名	予算額	説明
○	保健計画推進事業	1,802	「ふくしまし健康づくりプラン2018」に基づき、受動喫煙の防止、健康経営の普及啓発等、市民の健康増進を推進する取り組みを実施します。
○	がん検診推進事業	6,438	がん検診の自己負担一部無料化と受診勧奨により、受診率の向上を図ります。また、 <u>ピンクリボンキャンペーン</u> の取り組みを拡大し、受診率の向上とセルフチェックの普及啓発を図ります。
○	国民健康保険特定健康 診査等事業	18,834	レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や重症化予防に取り組み、被保険者の健康保持増進を図ります。また、特定健診にかかる自己負担を無料化します。
○	夜間急病診療所運営事業	200,302	内科、外科、小児科を午後7時から翌朝8時まで(小児科は午後10時まで)開設します。 平成30年4月より上町地内へ移転します。

(4) 生涯にわたり健康で幸福を実感できるまち ※前頁の続き

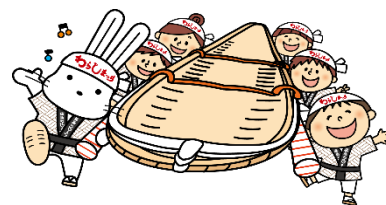
【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	地域医療確保対策	410,562	市内救急告示病院等11病院で、夜間、土曜日の午後、日・祝日及び年末年始の日中における二次救急診療体制を確保するための運営費補助と、医師・看護師の確保事業を実施し、地域医療の充実強化を図ります。
○	出会いの場創出事業	3,670	男子力・女子力UP講座等の開催や男女の出会いの場の提供により、結婚に対する意識の向上を図るとともに、定住促進・人口増加に取り組みます。
○	ももりん記念日 祝福事業 	2,310	婚姻届を提出して夫婦となった二人の新たな門出を祝福します。新たに、一生の記念に残るオリジナルの出生届を作成し、新たな生命の誕生を祝福します。

(5) 災害・放射能からの安全・安心なまち

記号	事業名	予算額	説明
◎	消防基本計画等策定事業	2,070	人口減少・少子高齢化を見据えた長期的な視点から、常備・非常備の組織体制の強化と消防車両等の効率的な運用を図るため、「福島市消防基本計画」と併せて、この計画を実行するための「常備消防行動計画」及び「新時代消防団計画」を策定します。
◎	高機能消防指令システム更新整備事業	540,330	迅速かつ的確な119番受信、指令、出動の体制を強化し、市民の安全・安心を確保するため、高機能消防指令システムを更新します。
◎	消防団新活動服整備事業	49,938	消防団の活動服を国の新基準に基づき更新します。
◎	こども110番 ひなんのいえ事業	914	市内各地区に子どもの緊急避難場所である「こども110番ひなんのいえ」の設置を進めます。
	除去土壌搬出等推進事業	31,904,000	学校や住宅、農地等から仮置場等への除去土壌の搬出を進め、現場保管の早期解消を図ります。
	道路等側溝堆積物の撤去	1,050,000	国の除染対象とならない道路等側溝堆積物の撤去を行います。
	ため池等放射性物質の除去	1,550,000	農作物の安全確保と営農者の不安解消を図るため、農業用ため池の放射性物質対策を行います。

2 産業・まちに活力ふくしま



(1) 地域内の循環・連携による経済の活性化

記号	事業名	予算額	説明
◎	食品加工産業創出事業	1,460	本市の農産物を活用した食品加工の産業化を目指し、産学官・農商工連携による新製品の開発、販売促進、販路拡大等の実現に向けた研究を支援します。
	医産連携推進事業	23,564	市内製造業の医療福祉機器分野への進出を促進します。また、市内中小企業者が実施する医療福祉機器の製品化や研究開発に対し補助します。
	産学連携推進事業	15,822	近隣大学との連携を促進する交流事業や、産学連携による共同研究等の支援を行うほか、新たなビジネスの創出を図る「ふくしまものづくり企業交流会」を開催します。
◎	くだもの加工品支援事業	1,500	本市産のくだものを使用した加工品の開発・PRを支援し、地元農産物の活用による産業振興を図ります。

(2) 新しい連携軸が交差する拠点としての活性化

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	新工業団地整備事業 	526,118	福島大笹生IC周辺地区に新たな工業団地の整備を進めます。 H30は造成工事を行います。 全体事業費（継続費分） 1,041,000千円 H30 520,500千円 H31 520,500千円
○	地域振興施設「道の駅」整備事業	50,200	東北中央自動車道福島大笹生IC周辺に「道の駅」の整備を進めます。 H30は、基本設計、実施設計等を行います。
◎	東北中央自動車道連携事業	235	福島・相馬・米沢の三市と商工会議所が連携して観光PRや物産展を開催し、交流人口の拡大を図ります。
◎	鳥川大笹生線整備	30,000	福島大笹生ICと市街地を結ぶ幹線道路（長さ820m）の拡幅工事を進めます。 H30は、測量設計と用地補償を行います。

(3) 農業・中小企業等の振興

記号	事業名	予算額	説明
○	風評対策（農産物）	21,957	福島ユナイテッドFCと連携したくだものPRや、首都圏等におけるJR主要路線車両を貸し切った広告掲載を実施します。 また、消費者向けのパンフレット制作や全国桃サミットの開催などにより、安全で安心な本市農産物の風評払拭を図ります。
	認定農業者経営支援	4,732	
	(1) 農業経営安定化支援事業	1,732	認定農業者の果樹共済掛金の一部を助成します。
◎	(2) 認定農業者育成支援事業	3,000	認定農業者が農業用機械や施設等を導入する際の費用の一部を助成します。
	農業被害等対策事業	43,963	
○	(1) 有害鳥獣被害対策協議会・電気柵整備事業	28,163	サル・イノシシ対策専門員を増員して7名配置するほか、イノシシ被害の大きい地区で電気柵を広範囲に設置するなど、有害鳥獣被害防止対策を強化します。（H29:6名⇒H30:7名）
	(2) イノシシ捕獲対策事業	13,800	イノシシの捕獲頭数に応じて、1頭当たり23,000円の補助金を交付します。
	(3) 鳥獣被害対策実施隊	2,000	猟友会員等を隊員に任命し、イノシシ等の捕獲・駆除、追い払い活動等を行います。
○	地域6次産業化推進事業 	4,288	加工・販売・流通等について専門的な知識を持つ6次化アドバイザーを配置します。 また、6次化推進戦略に基づく関連情報を集約するとともに、新たに6次化相談員を配置し、本市の6次産業化をさらに推進します。
◎	防災ダムの整備（県営）	1,800	老朽化した大笹生ダムの施設全体の更新を県営事業で進めるため、委託事業費の一部を負担します。
◎	全国・県北地方植樹祭関連事業	1,000	「第69回全国植樹祭」のPR会場として福島駅東口駅前広場で各種イベントを実施します。また、「県北地方植樹祭」を市内で開催し、緑化思想の普及を図ります。
	新規創業者等支援事業	7,300	中心市街地をはじめとする各商店街の活性化を図るため、空き店舗の賃借料を補助し、新規創業者等の出店を支援するとともに、経営指導等を実施します。
◎	事業承継対策事業	150	事業主の早期の後継者対策を促し、中小企業の円滑な事業承継を図るため、セミナーを開催します。

(4) 観光・コンベンションの推進

【単位：千円】

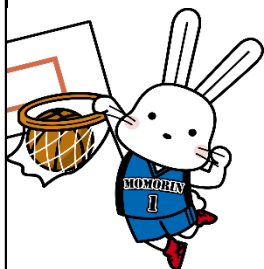
記号	事業名	予算額	説明
◎	公共施設トイレ洋式化改修事業	140,000	市公共施設のトイレ洋式化を4ヶ年で80%を目標に推進し、高齢者や障がい者、外国人旅行者等の利便性向上を図ります。
	インバウンド推進事業	17,305	
	(1) インバウンド受入環境整備事業	5,841	Wi-Fi環境整備、観光案内所における多言語案内事業、商業施設等の従業員を対象とする外国人受け入れ研修会等を実施し、インバウンド(訪日外国人旅行)の受入体制整備を推進します。
○	(2) インバウンド推進プロモーション事業	11,464	国際展示会や台湾及びタイでのプロモーション事業、 <u>台湾・仙台便を運航する航空会社の機内誌を活用した情報発信等</u> の実施により、本市の魅力を世界に発信し誘客につなげます。
◎	山岳・自然ツーリズム推進事業	500	吾妻山の山岳観光受入体制を整備するため、登山ガイドの養成や(仮称)吾妻山マウンテンガイドネットワーク設立に要する費用の一部を補助します。
○	東北六市連携事業	9,335	「東北絆まつり」(盛岡市開催)へ参加するとともに、 <u>東北六都市共同で首都圏及び海外での観光プロモーション事業を実施し、本市の力強い復興を国内外へ発信します。</u>
○	魅力発信事業	5,177	県や関係団体と連携した首都圏等での観光プロモーション事業を実施するとともに、 <u>県との連携による観光ポスターを作成し、観光交流人口の拡大を図ります。</u>

(5) 賑わいのまちづくりによる活性化

記号	事業名	予算額	説明
	商店街等活性化イベント推進事業	20,000	中心市街地をはじめとする各商店街の賑わい創出と、地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施するイベント事業に補助します。
	空家等対策事業	5,255	「福島市空家等対策計画」に基づき、空家情報の一元管理や、空き家の発生予防に関する普及啓発を行います。
	借上市営住宅供給促進事業	113,305	中心市街地において民間が建設した賃貸住宅を、市が借り上げて市営住宅として供給します。 曾根田地区(7階建25戸) 早稲町地区(10階建40戸) 中町地区(10階建40戸) 新町地区(9階建18戸) 計123戸

(6) オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

記号	事業名	予算額	説明														
○	東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業	32,000	野球・ソフトボール競技開催準備事業や事前キャンプ誘致事業、スイス連邦とのホストタウン交流事業、大会本番へ向けた機運を醸成するための事業等を実施します。														
○	福島体育館再整備事業	560,952	福島体育館・武道館の再オープンにより、生涯スポーツの振興、交流人口の拡大を図ります。 (建築本体、電気・機械設備工事等) <table><tr><td>全体事業費(継続費分)</td><td>3,311,000千円</td></tr><tr><td>H28</td><td>933,300千円</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,946,600千円</td></tr><tr><td>H30</td><td>431,100千円</td></tr></table> (太陽光発電設備工事) <table><tr><td>全体事業費(継続費分)</td><td>41,000千円</td></tr><tr><td>H29</td><td>12,300千円</td></tr><tr><td>H30</td><td>28,700千円</td></tr></table>	全体事業費(継続費分)	3,311,000千円	H28	933,300千円	H29	1,946,600千円	H30	431,100千円	全体事業費(継続費分)	41,000千円	H29	12,300千円	H30	28,700千円
全体事業費(継続費分)	3,311,000千円																
H28	933,300千円																
H29	1,946,600千円																
H30	431,100千円																
全体事業費(継続費分)	41,000千円																
H29	12,300千円																
H30	28,700千円																



(6) オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
◎	十六沼公園サッカー場整備事業	469,000	スポーツ振興と競技力向上を図るため、十六沼公園天然芝サッカー場の整備を進めます。 全体事業費（継続費分） 725,000千円 H29 189,900千円 H30 469,000千円 H31 66,100千円
○	中央市民プール整備事業	32,000	老朽化等により部分開放となっていた施設の改修に向けた実設計を行います。
◎	国際交流推進事業	4,102	新たに国際交流員を配置し、英語での広報活動強化や外国人の視点を取り入れた国際交流事業の企画運営等、国際交流活動の充実を図ります。



3 風格ある県都ふくしま

(1) 連携中枢都市圏構想の推進

記号	事業名	予算額	説明
	観光圏整備事業	14,800	「ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的に連携し、登山マップの作成や首都圏等での観光物産PRを実施し、誘客促進を図るとともに、トレッキングや自転車での旅をコンセプトとするジャパンエコトラックのコースづくりを実施します。
	福島圏域連携強化推進事業	2,000	中核市移行を機に、近隣市町村と相互の特色を生かし、共に成長し、互いに実のある連携事業を推進するとともに、活力ある圏域の実現を目指します。
	福島圏域合同移住セミナー実施事業費	575	福島圏域の人口減少対策連携事業として、首都圏で合同移住セミナーを開催します。

(2) 県都にふさわしい公共施設の戦略的再編整備の検討・推進

記号	事業名	予算額	説明
◎	公共施設の戦略的再編整備検討事業	650	老朽化した公共施設の戦略的再編整備について、施設マネジメントや中心市街地の賑わい形成の視点を踏まえ検討を行います。

(3) 新しい視点での福島駅周辺のまちづくり

記号	事業名	予算額	説明
○	中心市街地活性化推進事業	1,096	H27から5ヵ年間の第2期基本計画に盛り込まれた活性化事業を推進し、中心市街地における拠点施設のあり方等を検討します。
◎	太田町地区市街地住宅供給型優良建築物等整備事業	87,000	太田町商店街通りに建設予定の商業店舗兼賃貸住宅の整備を支援し、都心居住の推進と商店街の活性化を図ります。
	八島町地区暮らし・にぎわい再生事業	456,334	高度医療体制の充実及び中心市街地の活性化を図るため、福島赤十字病院新築移転を支援します。
	八島町地区周辺道路整備事業	17,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、福島赤十字病院の移転予定地周辺道路の整備を進めます。

(4) 歴史・文化と次世代環境が調和したまちづくり

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説 明
○	信夫山六供集落調査報告書刊行	500	信夫山の歴史・文化を後世に伝えていくため、専門家による六供集落等の調査内容をまとめた報告書を刊行します。
○	写真美術館再整備事業	2,500	震災で被災した写真美術館の復旧と活用に向けた整備のため、 <u>展示設計を実施</u> します。
◎	クールチョイス普及啓発事業	10,000	メディア活用や環境学習を通じて、地球温暖化防止対策のためのクールチョイス(賢い選択)の普及啓発活動を推進します。
◎	生ごみ減量化PRイベント事業	500	ごみの減量に効果的な生ごみを減らすための啓発イベントを開催します。
○	新最終処分場整備事業	293,000	新最終処分場整備に向け、搬入道路の新設工事や県道改良工事等を行います。 (搬入道路新設工事) 全体事業費(継続費分) H30 306,500千円 H31 214,550千円 91,950千円

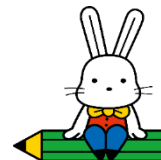


4 市民との協働によるまちづくり



記号	事業名	予算額	説明
○	広聴事業開催事業	680	市民の意見が反映される市政運営を目指し、 <u>市長が市民の声を直接聴く広聴事業の実施</u> と市内の若者とのタウンミーティングを開催します。
◎	ネットモニター事業	200	インターネットを活用したモニター制度による各種アンケート調査を行います。
◎	集会所建設費等補助	17,900	地域活動の拠点となる集会所の新築・改築に対し、補助します。(5カ所を予定) 〔東原集会所(飯坂町平野)、沖高集会所(沖高) 高土手町内会集会所(荒井)、中町中和会集会所(中町) 鍛冶屋集会所(松川町下川崎)〕 また、集会所の長寿命化やバリアフリー化等の小規模修繕、エアコンの設置などに対し、補助します。
◎	総合計画策定費	3,014	新たな総合計画の策定に向けて、まちづくりの基本的な方向性等を検討する基礎資料とするため、市民アンケートを実施します。

5 中核市への移行による市民サービスの充実

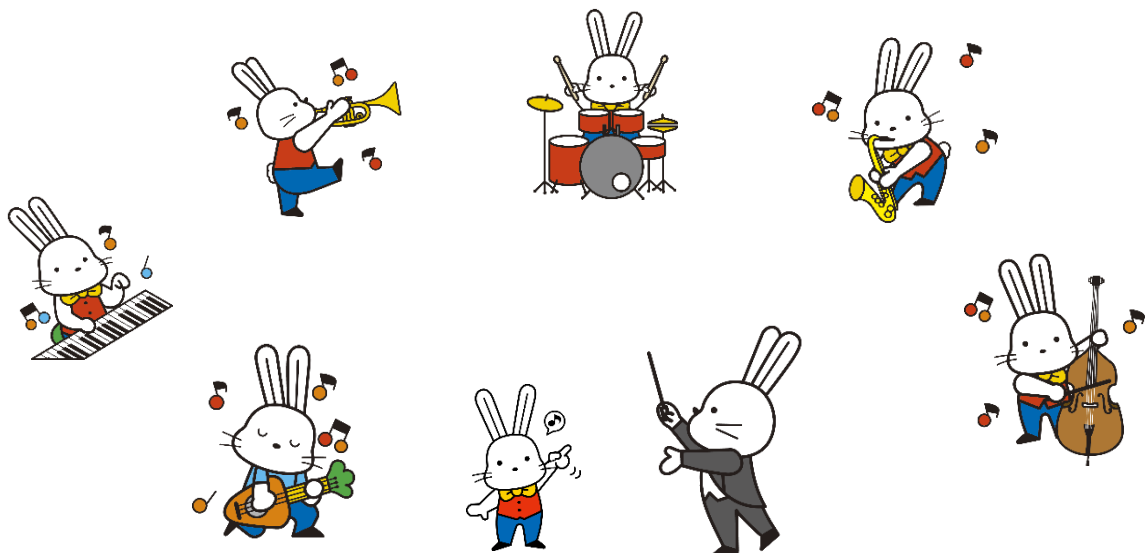


記号	事業名	予算額	説明
◎	保健所の設置・運営	83,349	生涯を通じた健康づくり、保健衛生、健康危機管理の拠点として保健所を設置・運営し、一体的な保健衛生サービスを提供することで、市民サービスの向上を図ります。 (保健所の主な業務) ・診療所等の開設許可、医療監視 ・特定給食施設の届出・立入検査 ・難病患者の療養に関する相談 ・感染症や食中毒の予防、対応業務 ・食品営業施設(飲食店等)の営業許可、監視指導 ・犬の捕獲及び保護、譲渡会の開催等

※前頁の続き

【単位：千円】

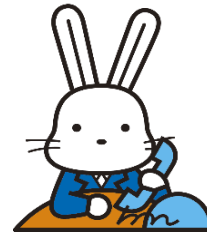
記号	事業名	予算額	説明
◎	環境監視調査事業	39,300	市内4ヵ所の測定局において、大気汚染の常時監視をするほか、発生源の調査、分析業務等を実施します。
◎	水質調査事業	5,570	市内の最終処分施設への立入検査や、中間処理施設の書類検査を実施します。
◎	不法投棄等対策事業	5,738	新たに不法投棄監視員を設置し、現在の監視体制をさらに強化します。 また、PCB保管事業者の立入検査及び指導等を実施します。
◎	社会福祉法人指導監督等事業	1,080	社会福祉施設の監査を実施するとともに、サービス事業者等(介護・障がい・保育等)の实地指導・監査を実施します。
◎	身体障害者手帳の交付等	7,950	手帳交付事務を市へ一元化し、交付期間の短縮を図ります。 また、新たに障がい福祉サービス事業者等の指定・更新、实地指導・監査を実施します。
◎	高齢者福祉施設整備費補助	181,500	特別養護老人ホームの施設整備を行う事業者に対し、整備費の一部を補助します。
◎	軽費老人ホーム補助	202,000	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)における利用者負担減免額を補助します。
◎	小児慢性特定疾病対策等事業	59,500	小児慢性特定疾病の医療費助成や日常生活用具の給付、自立支援事業等を実施します。
◎	特定不妊治療費助成事業	45,400	特定不妊治療(体外授精、顕微授精)にかかる費用の一部を助成します。
◎	産休等代替職員費補助	2,300	産休等代替職員を臨時的に雇用する保育施設に対し、経費の一部を補助します。
◎	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	11,366	ひとり親家庭及び寡婦に対し、就学資金等12種類の資金の貸付事業を実施します。
◎	その他	519,095	(主な事業) ・社会福祉審議会の設置及び運営 ・精神障がい者の相談指導、各種教室の開催等 ・開発審査会の開催 ・屋外広告物業者の登録にかかる業務 ・浄化槽保守点検業者の登録にかかる業務 ・県費負担教職員研修の実施 ・包括外部監査の実施



○ 議 会

1 議 員 数

- ① 条 例 定 数 35人
- ② 福島市議会議員定数条例（平成14年条例第15号）
- ③ 平成27年7月12日の一般選挙から施行



2 構 成

(1) 会派別 (平成30年4月1日現在)

会 派 名	会派呼称	人 数
真 政 会	真 政 会	12人
ふくしま市民21	市 民 21	6人
公明党福島市議団	公 明 党	4人
日本共産党福島市議会議員団	日本共産党	4人
創政クラブ結	創政クラブ結	4人
社民党・護憲連合	社民党・護憲連合	3人
無所属	—	2人
合 計		35人

(2) 年齢別・当選期数別 (平成30年4月1日現在)

年齢 期数	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	計
1 期	—	1人	2人	2人	2人	—	7人
2 期	—	—	2人	1人	3人	—	6人
3 期	—	—	1人	6人	3人	—	10人
4 期	—	—	1人	1人	4人	—	6人
5 期	—	—	—	1人	3人	—	4人
6 期	—	—	—	—	1人	—	1人
7 期	—	—	—	—	—	1人	1人
計	0人	1人	6人	11人	16人	1人	35人

平均年齢
(56.5歳)

3 常 任 委 員 会

(平成30年4月1日現在)

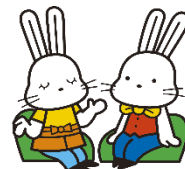
名 称	定数	現員	所 管 事 項
総 務	9人	8人	議会、政策調整部、総務部、財務部、会計課、消防本部、監査委員、選挙管理委員会及び公平委員会の所管に属する事務並びに他の所管に属しない事務
文 教 福 祉	9人	9人	教育委員会、健康福祉部及びこども未来部の所管に属する事務
経 済 民 生	9人	9人	商工観光部、農政部、農業委員会、市民安全部及び環境部の所管に属する事務
建 設 水 道	8人	8人	建設部、都市政策部及び水道局の所管に属する事務

※議長は委員会所属を辞退

4 議会運営委員会

(条例化 平成3年6月21日)

- ① 委員定数 11人
- ② 議会運営の円滑を図るため設置する
- ③ 構成員が3人以上の会派の構成員数により案分し選出



5 特別委員会

(平成30年4月1日現在)

名 称	設 置 目 的	構成員
東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる事項について調査を行うため。	11人

6 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場

(平成30年4月1日現在)

名 称	設 置 目 的	構成員
福島市議会全員協議会	福島市議会基本条例第12条の規定に基づき、同条例第19条第2項の規定により重要な政策等に関する事項について協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会委員協議会	福島市議会基本条例第12条の規定に基づき、各常任委員会及び特別委員会の所管事項に関する事項について協議又は調整を行うため。	常任委員会及び特別委員会に属する委員
代表者会	福島市議会基本条例第13条第6項の規定に基づき、会派、議員の身分、各種委員に関する事その他必要と認める事項について協議又は調整を行うため。	議長、副議長及び会派代表者
福島市議会政務活動費検討会	政務活動費に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会広報委員会	福島市議会基本条例第16条第7項の規定に基づき、議会広報紙等の充実、市民との情報共有の推進等の充実に関する事項について協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会政策討論会	福島市議会基本条例第23条の規定に基づき、市政に関する重要な政策及び課題に関する協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会改革検討会	福島市議会基本条例第25条第1項の規定に基づき、議会改革に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員

7 予算・決算・補正予算の審査方法

(1) 予 算 ※3月定例会議において、新年度の当初予算審査

- ① 議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、議案付託を行っている
- ② 常任委員会を単位とする分科会を設置し、議案付託を行っている
- ③ 原則、分科会にて審査後、特別委員会にて自由討議、討論を経て採決を行っている

(2) 決 算 ※9月定例会議において、前年度の決算審査

- ① 議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、議案付託を行っている
- ②及び③については、予算と同様

(3) 補正予算

9月、12月、翌年3月、6月定例会議及び緊急会議において、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託を行っている

8 質 疑 ・ 質 問

- ① 代表質問は総括質問方式(一括質問・一括答弁)で行っている
- ② 一般質問は一問一答方式(質問ごとに答弁)で行っている
- ③ 本市では質問に含めて、議案質疑も行われる
(先議議案及び追加議案は議案質疑として行われる)



- (1) 質問通告期限 定例会議初日の翌日午前11時まで
- (2) 質 問 順 序 代表質問(各会派1名) 多数会派順(所属議員同数の場合は輪番)
一般質問(無 制 限) 抽 選
- (3) 質問回数及び時間制限
- 代表質問(総括質問方式)
 - ・3月定例会議 60分以内(答弁を除く)
 - ・市長・議員改選後初定例会議 30分以内(答弁を除く)
 - (再質問、再々質問はいずれも答弁時間を除き10分以内)
 - 一般質問(一問一答方式) 60分以内(答弁時間を含む)
(関連質問は答弁時間も含め10分以内)

9 議 会 開 催 状 況

【平成29年1月1日～12月31日】

区 分	会議 期間 (日)	本会議 日 数	提 出 議 案 数						質 問 者 数			
			市長	議会(議員、委員会)				計	代表	一般	関連	計
				条例	意見書	決議	その他					
3月定例会議	27	9	41		5			46	6	15		21
6月定例会議	16	5	21	1	2			24		13		13
9月定例会議	22	6	26		6			32		15		15
12月定例会議	27	6	75					75	6	10		16
8月緊急会議	2	2	1					1				0
合 計	94	28	164	1	13	0	0	178	12	53	0	65

10 報 酬

【単位：円】

区 分	報酬額	改定前の額	改定年月日	区 分	報酬額	改定前の額	改定年月日
議 長	682,000	703,000	平成22年 4月1日	市 長	995,300	1,047,600	平成30年 4月1日
副議長	635,900	655,500		副市長	839,800	865,700	
議 員	599,000	617,500		水道事業管理者	767,700	783,300	
				教育長	767,700	783,300	
				常勤監査委員	641,300	654,300	

11 政 務 活 動 費

(平成29年4月1日現在)

会派（議長が別に定める政務活動費請求会派を含む）に対し、所属議員数×月額10万円

12 行 政 視 察 旅 費

- (1) 常 任 委 員 会 1人年額 200,000円 (平成12年4月1日改定)
- (2) 議会運営委員会 1人年額 170,000円 (平成4年4月1日改定)
- (3) 特 別 委 員 会 1人年額 120,000円 (昭和63年4月1日改定)
(決算特別委員会については視察旅費はない)

13 費 用 弁 償 等

(平成29年4月1日現在)

本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給

4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、8km以上 2,000円

※公用車を使用した場合には支給しない

14 福 島 市 議 会 基 本 条 例

(平成26年4月1日施行)

【制定までの経過】

平成24年6月22日	議会基本条例策定特別委員会を設置(委員数17人) (以降、平成26年2月26日まで合計31回特別委員会を開催)
平成25年11月1日～12月2日	福島市議会基本条例(素案)に関するパブリック・コメントを実施
平成25年11月10日	福島市議会基本条例(素案)に関する市民報告会を実施
平成26年3月27日	福島市議会基本条例を平成26年福島市議会3月定例会に上程、可決
平成26年4月1日	福島市議会基本条例施行

【基本方針の三本柱】

「市民に開かれた議会」

市民が積極的に議会に参加するためには、議会活動の公開が前提となることから、公平性、公正性及び透明性を高めるとともに、議会活動への市民参加の機会を多様に市民に開かれた議会の実現を目指します。

「議員間の自由闊達な議論、討議を行う議会」

二元代表制の下、合議制の機関としての特性を生かし、議員間の自由闊達な議論及び討議を行うことにより、多様な意見の中から市政の課題に対する論点及び争点を明確にし、合意形成を図る議会の実現を目指します。

「政策立案や政策提言を積極的に行う議会」

市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、議会の体制の充実及び立法機能の強化を図り、政策立案及び政策提言を積極的に行い、市民の意思を的確に市政に反映させる議会の実現を目指します。



【新たな取り組み】

「通年議会（通年会期）」

福島市議会の会期は通年とし、8月1日から翌年の7月31日までです。「福島市議会の会期等に関する条例」の制定については、平成26年6月定例会において可決し、平成26年8月1日から施行しました。

※通年の会期とは、定例会や臨時会の区分を設けず、毎年、通年とするための「福島市議会の会期等に関する条例」で定める日から翌年の当該日の前日まで（1年間）を会期とするものです。

「災害対応」

東日本大震災の被災地としての経験・教訓を踏まえ、大規模災害時において、被災市民の救援と災害復旧のために、非常事態に即応した議会の活動方針について定めます。

「会議の公開と傍聴手続きの簡素化」

議会の情報を公開し、市民との情報共有を図るとともに、透明性の確保等の観点から、秘密会とする場合などを除き、本会議や常任委員会、特別委員会を原則として公開で行うとともに 傍聴手続の簡素化に努めます。

「情報の共有と公開」

開かれた議会を目指すため、市民との情報の共有及び積極的な情報公開に努めます。

「議会報告会の開催」

市民との信頼関係を確保するため、市民への説明責任を果たし、議会活動や市政に関する情報を市民と共有することが必要なため、議会は、自らが地域に出向き、直接市民に対し、議会で行われた議案等の審査における議論の経過や審査結果等の内容について報告する議会報告会を開催します。なお、議会報告会は、決算を審議する定例会議の終了後及び当初予算を審議する定例会議の終了後に開催する予定です。

「意見交換会の開催」

福島市議会では、より市民に開かれた議会を目指して、市民との意見交換会を開催しており、委員会が具体的なテーマを設けて実施する方式と議会報告会と併せて自由なテーマで実施する方式の2通りの方式にて実施しています。

「反問権」

本会議や委員会において論点を明確にして議論を深める目的で、市長等が議員の質問の趣旨を確認するための反問ができるようになります。

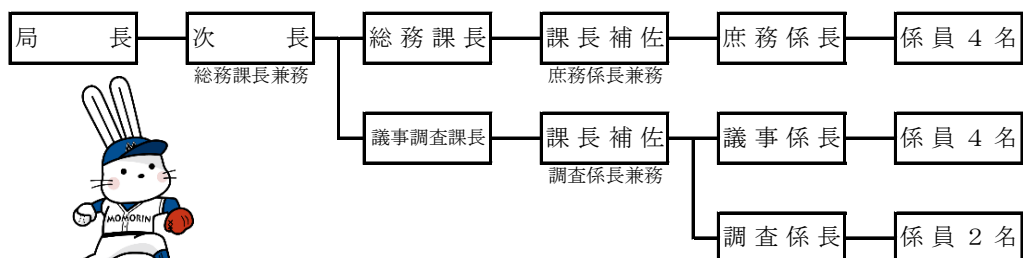
反問には議員の考え方を問い返したり、対案の提示を求める反論も含まれます。

「市民参加の推進」

市民との意見交換や意見聴取の場を多様に設けるとともに、広く市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会制度及び参考人制度の積極的な活用にも努めます。

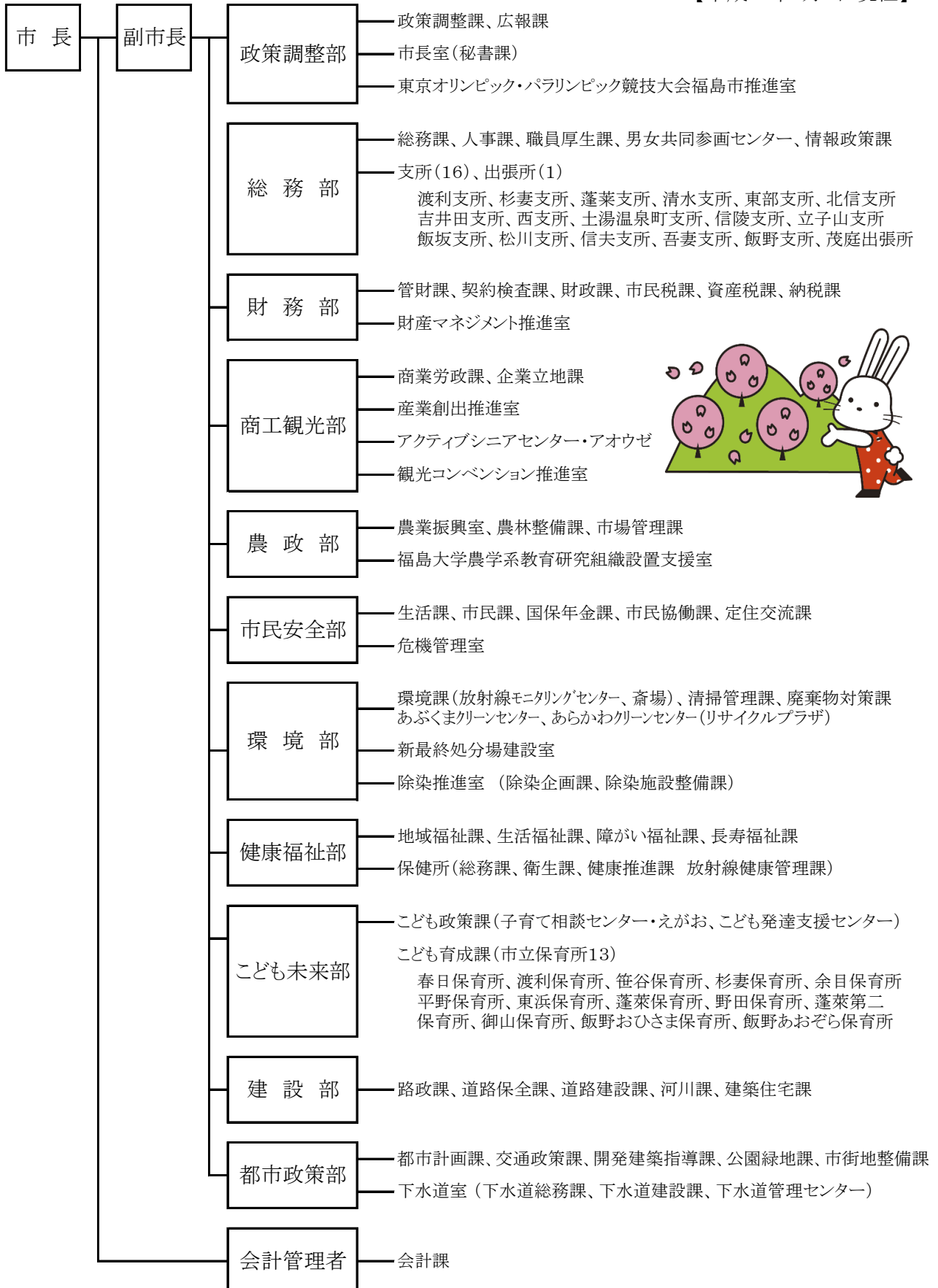
15 議会事務局組織

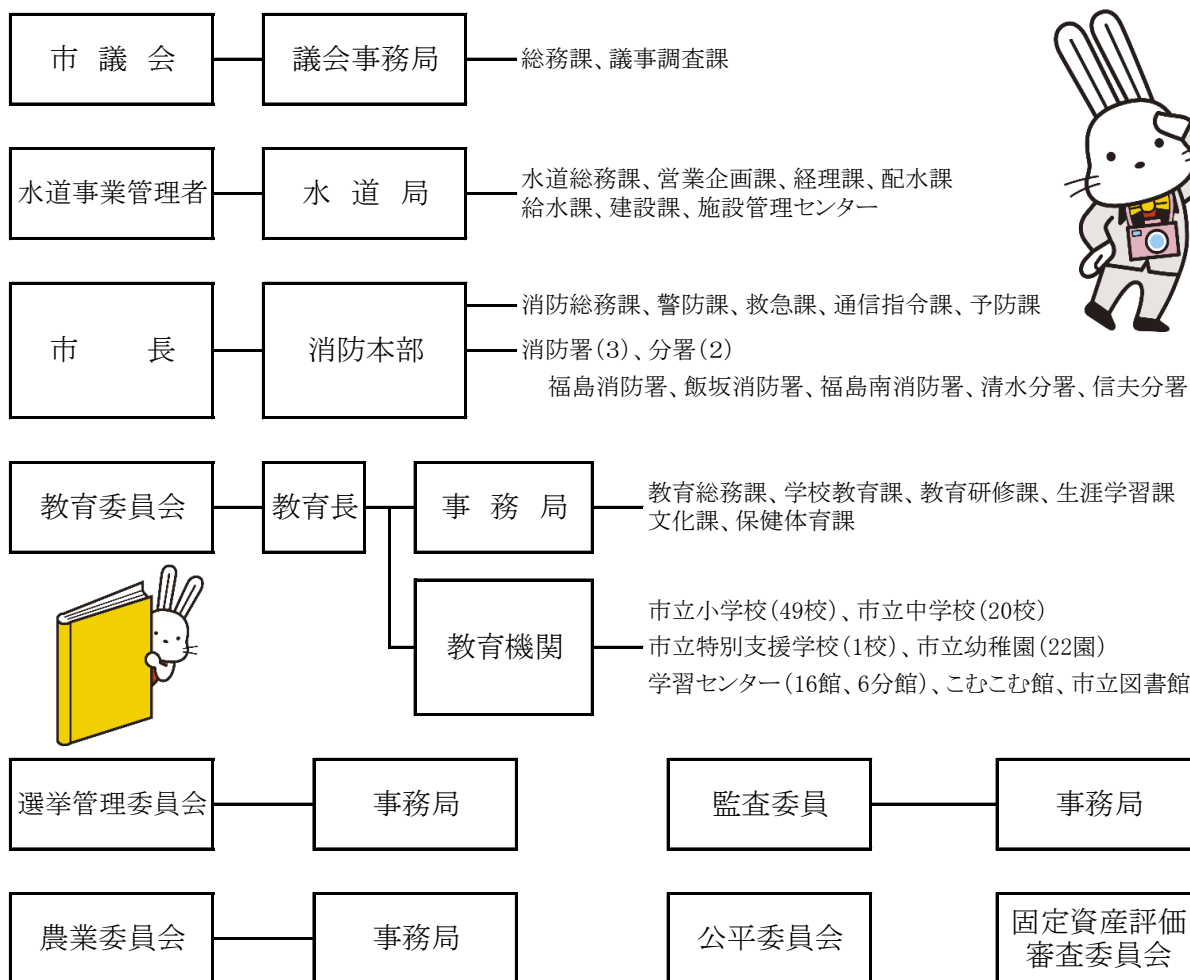
(定数18名 現員16名)



福島市組織機構図

【平成30年4月1日現在】





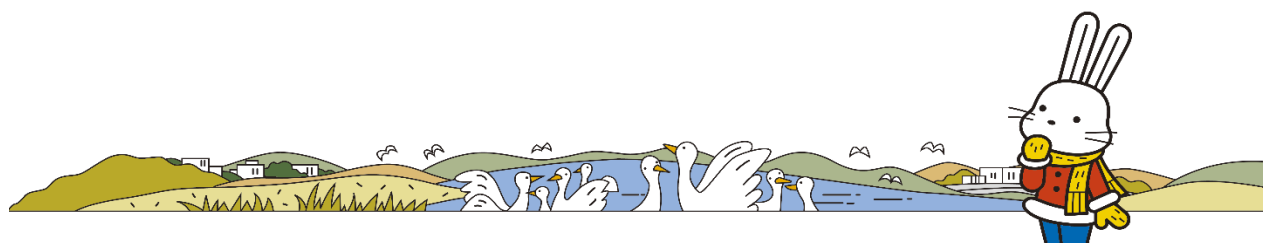
<市の職員数>

【平成29年10月1日現在】

区 分	定数	現員数	区 分	定数	現員数
市長部局	1,463人	1,347人	農業委員会	20人	12人
議会事務局	18人	16人	消 防	258人	260人
教育委員会	484人	326人	水道局	233人	87人
選挙管理委員会	6人	6人	公平委員会	2人	(2)人
監査委員事務局	7人	6人	合 計	2,491人	2,060人

(注) このうち地方自治法による派遣職員(2名)は定数外である。

また、教育長は職員数より除き、カッコ内の人数は併任となっている。



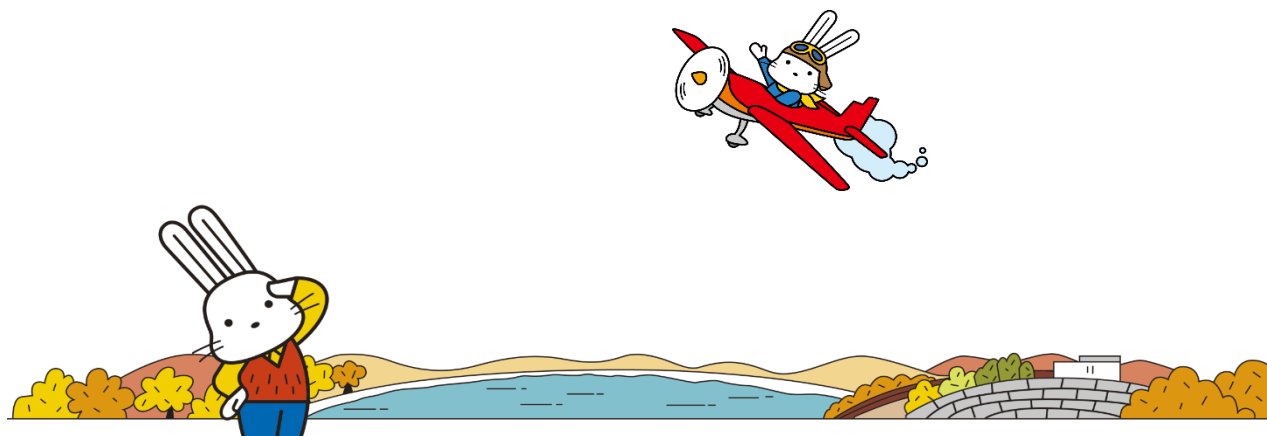
行政視察対応一覧 (平成29年度)



No.	月日	来訪市町村議会	議員	書記	当局	計	調査事項
1	4/18	佐賀市 会派	3	0	0	3	家庭系ごみ収集業務の民間委託及びふれあい訪問収集について
2	5/10	津市 委員会	8	2	1	11	中核市への移行について
3	5/17	高砂市 会派	5	0	0	5	子どもの夢を育む施設「こむこむ」について
4	5/17	豊岡市 委員会	8	1	1	10	福島市再生可能エネルギーの取組みについて
5	6/26	甲府市 委員会	8	2	3	13	中核市移行について
6	6/27	飯田市 委員会	8	1	2	11	福島市再生可能エネルギーの取組みについて
7	7/4	豊橋市 会派	4	0	0	4	古閑裕而夫妻NHK朝の連続テレビ小説誘致への取組みについて
8	7/10	荒川区 委員会	10	2	3	15	災害時における相互応援に関する協定について
9	7/11	武雄市 委員会	8	1	0	9	議会における災害対応及び災害対応行動マニュアルについて
10	7/12	高崎市 委員会	9	2	0	11	災害時における水道水の確保及びインフラの復旧について
11	7/12	今治市 委員会	10	2	0	12	議会の広報広聴活動について
12	7/19	光市 会派	7	0	0	7	福島市再生可能エネルギーの取組みについて
13	7/28	常陸太田市 委員会	9	2	0	11	議会改革の取組み及び災害時の市議会の対応について
14	8/1	上田市 委員会	9	1	0	10	予算、決算議案の委員会審査及び議会改革の取組みについて
15	8/2	三島市 委員会	8	1	0	9	あらかわグリーンセンターについて
16	8/2	つくばみらい市 委員会	7	1	1	9	四季の里小水力発電設備について
17	8/3	寝屋川市 委員会	12	2	3	17	中核市移行について
18	8/4	北本市 会派	6	0	0	6	議会改革について
19	8/24	江東区 その他	8	2	1	11	復興計画について
20	10/3	鶴ヶ島市 会派	1	0	0	1	中学生ドリームアップ事業について
		坂戸市 会派	2	0	0	2	
21	10/4	銚子市 委員会	6	1	0	7	福島市地域公共交通網形成計画について
22	10/5	綾瀬市 委員会	6	1	0	7	産業振興事業について
23	10/11	蓮田市 委員会	7	2	0	9	電線類の地中化について
24	10/12	熊本市 委員会	7	1	3	11	震災復興に伴う行財政改革及び復興基金の活用について
25	10/13	呉市 委員会	7	1	1	9	空きビル再生について
26	10/17	坂井市 委員会	8	1	1	10	空家対策について
27	10/18	府中市 委員会	12	2	0	14	議会運営について(通年議会の導入経緯、運用等)
28	10/19	大和市 委員会	7	1	0	8	災害時のドローン活用の協定について
29	10/25	長崎市 その他	1	0	0	1	市庁舎建設事業について
30	10/30	台東区 委員会	11	3	1	15	再生可能エネルギーの推進について
31	10/31	松戸市 会派	9	0	0	9	福島市次世代エネルギーパークについて
32	11/2	登米市 委員会	8	1	2	11	復興計画及び除染の現状について
33	11/7	久留米市 会派	7	0	0	7	議会における災害対応及び災害対応行動マニュアルについて
34	11/8	松江市 委員会	9	2	0	11	議会運営について(通年会期制、議会報告会・意見交換会)
35	11/16	西予市 委員会	13	1	1	15	消防区域の再編成に伴う組織の改変について
36	1/19	春日部市 委員会	6	1	2	9	農業施策について
37	1/22	蓮田白岡衛生組合議会 その他	11	3	0	14	DBO方式にて一括発注したゴミ焼却施設について
38	1/24	酒田市 委員会	9	2	0	11	議会改革の取組み及び予算・決算特別委員会について
39	2/6	長野市 会派	3	0	0	3	空きビル(MAXふくしま)の再生について
合 計			297	45	26	368	委員会 27件 ・ 会 派 10件 ・ その他 2件

意見書・決議一覧（平成29年）

議決議会	意見書等名
3月定例会議	線量低減化を初めとする東京電力福島第一原子力発電所事故以前の環境回復に向けた永続的な支援策を講じるよう求める意見書
	東京電力福島第二原子力発電所の全基廃炉を求める意見書
	地域公共交通の維持・発展に向けた施策に対する財政支援を求める意見書
	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
6月定例会議	郵便等による不在者投票の対象者の範囲拡大を求める意見書
	被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書
9月定例会議	全国森林環境税の創設に関する意見書
	県及び市で管理する河川について記録的豪雨に対応できる河川構造に改良するために必要な財政支援を求める意見書
	農業用ため池の放射性物質モニタリング実施と山間部等における基準値超の放射性物質対策工の実施を国に求める意見書
	旧福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院の跡地無償譲渡及び施設整備費用の援助を求める意見書
	地方財政の充実・強化を求める意見書
	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書



[illegible]

福島市議会の概要 平成30年度

初 版 平成30年 4月 1日

福島市民憲章

わたくしたちは、みどりにつつまれた信夫山と清い流れの阿武隈川を
もつ福島市民です。

福島市は、地味豊かなしのぶの里に古くから開けた人情の美しい町です。

わたくしたちは、平和で、さらに住みよく希望にみちたまちをつくるため
この市民憲章をさだめます。

- 1 空も水もきれいな 緑のまちをつくりましょう。
- 1 教育と文化を尊び 希望に輝くまちをつくりましょう。
- 1 親切で愛情あふれるまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせて 楽しく働けるまちをつくりましょう。
- 1 子どもからおとしよりまで安全で健康なまちをつくりましょう。